

2333-koubu-bei
bu



事業者取組計画書

令和4年7月29日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 東京都新宿区市谷本村町5-1
 氏名 防衛省 航空幕僚監部
 航空幕僚長 井筒 俊司
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	東京都新宿区市谷本村町5-1					
氏名（名称及び代表者の氏名）	防衛省 航空幕僚監部 航空幕僚長 井筒 俊司					
主たる業種	97 国家公務					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者					
計画期間	令和4年4月 ~ 令和7年3月					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和3年）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和7年）年度 （二酸化炭素換算）	増減率		
	排出量（1）	7,751.2 t	7,519 t	△ 3.0 %		
	目標設定の考え方	防衛省全体として省エネ法に基づき、エネルギー消費単位を3年間で年平均1%低減させること目標として、技術的かつ経済的に可能な範囲内で、エネルギーの使用の合理化に努める。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	
		二酸化炭素換算 延床面積	82 t-CO2/千㎡	79 t-CO2/千㎡	△ 3.0 %	
		二酸化炭素換算			%	
		二酸化炭素換算			%	
	原単位の目標設定の考え方	延床面積を原単位として、年1%以上の温室効果ガス排出量の削減を目指す。				
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）				
		実数値	二酸化炭素換算の削減量			
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t		
		(熱供給量)	GJ	t		
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t		
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-	t		
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t		
削減量等合計（2）			0.0 t			
差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	7,751.2 t	目標年度（計画）	7,518.7 t	増減率（計画）	△ 3.0 %

推進体制			
	年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等
	令和4～令和7	格納庫、事務室等	照明器具のLED型への更新を計画的に実施する。また、電気機器等更新時には省エネ機器を導入する。
	令和4～令和7	基地内全般	既存変圧器等の更新時には、トップランナー制度対象機器を採用する。
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	環境配慮物品等の積極的な購入。各人における省エネ意識の向上。		
特記事項			

- 注1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用などを記入してください。